

# 介護医療院は医療と介護のハイブリッド。病院に付属する在宅施設と考えている。

茨城県において、つくばセントラル病院（313床）をはじめ、複数の病院・クリニック、高齢者施設を運営する社会医療法人若竹会が、今秋、土浦市内に「介護医療院」（96床）を新設・開業する。介護保険の施設サービスに介護医療院が関わったのは2018年のこと。昨年12月末時点で全国に662施設設置されたが、その大半が介護療養病床・医療療養型病床などから転換したもので、新設は17施設に留まる。もちろん茨城県では初となる。今、介護医療院を立ち上げようとする狙いはどこにあるのか、竹島徹理事長に聞いた。

●プロフィール たけしまとおる

- 1966年 千葉大学医学部卒業
- 1971年 千葉大学医学部大学院卒業 医学博士号取得
- 1971年 千葉大学医学部第二外科入局
- 1974年 米国ニューヨーク マウントサイナイ大学医学部 外科クリニカルフェロー
- 1975年 筑波大学臨床医学系外科（消化器）講師
- 1988年 つくばセントラル病院 院長現職
- 1993年 医療法人つくばセントラル病院 院長・理事長現職
- 1998年 筑波大学医学専門学群臨床教授兼任
- 1999年 社会福祉法人若竹会 理事長兼任



社会医療法人若竹会 社会福祉法人若竹会理事長  
つくばセントラル病院名誉院長 竹島 徹氏

## 時代の流れが、地域のニーズが介護医療院を要請した

——今年11月、「介護医療院」が土浦市に誕生します。病院・クリニックのほか、老健や特養などの介護施設も複数運営されている若竹会でも、介護医療院は初めてです。まずは施設概要を教えてください。

つくばセントラル病院から10kmほど離れた旧土浦協同病院の跡地に、96床の介護医療院を開院します。地下1階・地上6階の建物で、新設ではありませんが、正確に言うと

既存の建物の躯体を活かしたリノベーションになります。4階～6階を介護医療院（名称「土浦リハビリテーション病院 介護医療院」）に、そして2階には、私どものグループの都和病院（42床）が引越する形で入り、回復期リハ病床として機能します。介護医療院の96床と都和病院の42床、合計138床の医療・介護の複合体施設が、土浦市に新たに誕生することになります。

——介護医療院は2018年に創設された新しい介護施設ですが、既存の介護療養病床・医療療養型病床か

らの転換が9割以上を占めます。茨城県でも第一号となりますが、新設される意図を教えてください。

一つには時代背景があります。当院（つくばセントラル）は1988年の開業以来、茨城県県南地域において医療活動を展開してきました。現在、社会医療法人若竹会として病院、老健、有料老人ホームなど18施設、社会福祉法人若竹会として特養など3施設を運営しています。地域にしっかりと根を下ろし、地元住民の健康と福祉に少なからず貢献してきたと自負しております。そうした立ち位

土浦リハビリテーション病院 介護医療院 イメージ



置にある私たちのこれからの使命を考えたとき、やはり高齢化時代への対応が急務ではないかと思えます。すなわち、団塊の世代が大学して75歳以上の仲間入りをする2025年問題はすぐ目前にある。医療・介護事業者として、長期療養が必要な要介護者をターゲットとした新たな施設やサービスを開発することは時代の要請といえます。

もう一つは、地域の医療・介護ニーズに応える責務があるから。当院もその一つですが、県南地域には、急性期の病院が結構あります。一方で、慢性期や回復期に適応した病院・施設が不足しています。後期高齢者がこれからどんどん増えていくというのに、このままでは介護難民の発生は避けられません。介護医療院というのは特殊な介護施設で、いうなれば病院に付属する在宅施設のようなもの。医療と介護をハイブリッドで提供できます。医療依存度が高い要介護4・5の人や、介護者不在で在

宅が難しい単身者などに対応できます。時代の流れと地域のニーズ、この二つが合致したことから決断しました。

——新規に立ち上げるとなると、資金面はもちろん行政との調整など、いろいろと苦労されたのでは。

実を申しますと、介護医療院構想より先に都和病院の移転が決まっていた。ただ、都和病院は42床なのでワンフロアに収まってしまい、一階分が空いてしまう。何かないか考えたときに、介護医療院はどうだろうか、新設でできるならぜひやってみよう、という話になったのです。ちなみに茨城県内ではもちろん初めてで、現在開院している県内の介護医療院5施設はいずれも介護療養病床から転換したものです。

ただ、介護医療院は介護保険施設なので、自分がやりたいからといって勝手に建てられるものではありません。保険者は市区町村です。新設の認可が下りた介護医療院は全国で

もまだ20件に満たない状況で、私もそのハシリのようなものです。まず土浦市の介護行政において、介護医療院の必要性が認められねばなりません。もともとなかったものを建てるとなると費用がかさみ、財政基盤の弱い自治体などでは大変な経済的負担となります。新設が進まないのはそれが原因とも言われています。土浦市の場合、「第8次土浦市老人福祉計画及び介護保険事業計画」の予算を獲得するところから始まりました。私が構想を立ち上げ、学識経験者による審議会でも検討され、市議会で予算が組まれ、事業者の公募を経て決まったという経緯があります。

## 医療+介護で運営するそれが病院のあるべき姿だ

——つくばセントラル病院自体、予防から救急医療、急性期、回復期など複数の病棟機能を持った病院で、医療+介護のイメージがあります。



当院は 1988 年、筑波大学医学部の消化器外科講師をしていた私が、「退院患者さんの行き先がない」ことに疑問を抱き、一念発起して開業しました。128 床から始まり、その後、少しずつ病棟を拡大し、今日、病床数 313 床の中堅病院に成長しました。2018 年には茨城県知事より「地域医療支援病院」として承認され、翌 20 年には「災害拠点病院」の認定を受けるなど、地域医療への貢献度を年々高めつつ今日を迎えています。

当年の三十余年の歩みを振り返って一番に言えるのは、病院開設当初から「医療」と「介護」を切っても切り離せないものにとらえ、両者の連携をつねに追求するかたちで病院を運営してきたことです。「医療+介護でやるしかないし、それが病院のあるべき姿ではないか」という思いは、まだ赤字経営だった開業 2~3 年のころから変わりません。一人の人間を若いときから齢をとるまでお世話させていただくには、当然医療だけじゃなく後半は介護が必要になります。また、介護の中にも当然医療が必要になる。そういう時代が来ることを確信し、それに対応できる病院を目指してきました。



経営面においても、介護の要素を持っていることのメリットは計り知れないものがあります。今日、退院したくてもできない高齢者が増えています。なぜなら、独り暮らしや介護の不足が原因で在宅が難しい人たちが増え、退院後の受け皿が見つからなくて困っている患者さんが急増しています。大学病院の地域連携室の人は、介護施設探しに大変苦労しています。でも、当院の場合はグループ内の老健、特養、有料老人ホームなど、若竹会の複数の施設を紹介できます。患者さんは退院後がすぐに決まるので安心ですし、施設を経営する側にとっても利用者さんの確保に苦労することはありません。今、病院経営は総じて難しい時期にありますが、昔から介護を併行してやってきたことが、当院の財政基盤の強化にそのままつながっています。

### ▶ コロナ対応や周産期医療 病院は患者さんのためにある

——つくばセントラル病院は、病院から撤退が続く産婦人科が強いという評判があります。母体や胎児に起こる突発的事態に備えた周産期医療、特に「産後ケア」に力を入れていらっしゃると聞きます。

出生率の低下が社会問題となっている今日、誰でも安心して子どもを産み育てられる街づくりがキーワードになっていますが、日本は妊娠や出産支援、子育て支援という大事な部分で他国に後れを取っている現状があります。それらを解決するには、病院が妊娠から産後までの切れ目のない温かいケアで家族の誕生をサポートしていかなければなりません。

病院は地域のもの、患者さんのも

のであるという信念が私たちの原点です。

当院は、2016 年に牛久市の産後ケア事業の一環として、産婦人科病棟の中に「産後ケアセンター」を開設し、6 人の女医が常勤で、退院後の育児に漠然とした不安を抱える母親の相談や指導を行っています。産後のデイスサービス、ショートステイに当たるものも始めました。

### ——コロナ対応においても、病院の受診控えが問題になる中、早期の検査体制確立が注目を集めました。

茨城県でも一昨年 3 月に、コロナの感染拡大が認められました。そのとき私は病院経営者の立場から、「我々の病院はコロナから逃げないようにしよう」というメッセージを現場に発信しました。当院には呼吸器内科医が 1 人しかいないので中等症しか診られませんが、かなり早い時期に検査キットを購入し PCR 検査の実施体制を整えました。県の重点医療機関にも指定されました。

コロナ対応をしっかりやると病院がつぶれるという話も囁かれたようですが、地域を守るのは病院の責務です。当院では 57 床のベッドをつぶして 25 床のコロナ用ベッドを設け、地域の感染拡大を抑えました。ちなみにコロナ用病床数では、国公立の病院を除くと県内の民間病院では一番多かったようです。

### ——病院救急車を自前で持っているのも、一つの地域貢献の姿勢の表れですか。

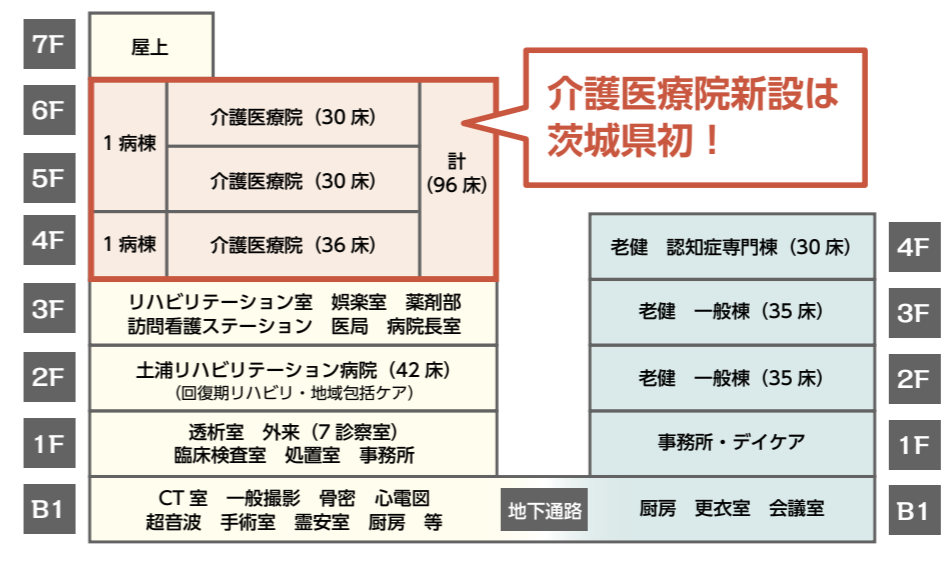
現在、病院で運営している救急車は 3 台あり、救命救急士 14 名が 24 時間 365 日待機しています。なぜ病院自ら救急車を持つかという、近年、消防署の救急車を軽症の人が



**土浦リハビリテーション病院 介護医療院**  
(42 床 + 96 床 計 138 床)  
2022 年 11 月開設



**介護老人保健施設 セントラル土浦**  
(100 床)  
2018 年 2 月開設



介護医療院新設は茨城県初！

使うケースが増え、地域の救急搬送に黄信号がとまっているからです。また、病院救急車なら入退院のために出動させることもできるし、軽症であればそのまま送り帰すこともできます。深夜などご家族は助かりますね。もう一つの理由は、牛久市はかなり東西に長く、一部の地域の救急要請に応えきれない現状があります。地域住民を守るために、病院救急車は欠くことのできない存在になっています。

### ▶ 介護医療院というより、土浦市に 138 床の新しい病院をつくる感覚

——話を介護医療院に戻しますが、あちこちに整備されているわりに話題にならないというか、あまりよい評判は聞こえてこない気がします。

制度創設から 4 年余り、まだ、浸透するまで至っていないと思います。それに、現時点で介護難民と言われる人たちはあまり多くありません。真価を発揮するのはこれから 5 年先、10 年先で私たちもそこを目指しています。

介護医療院の便利なところは、医療と介護をハイブリッドで提供できること。これまで病院や介護施設に欲しかったと思うサービスを同じ場所で提供できることです。なかなか

そういうところはありません。例えば特養は、夜になると看護師不在になります。医師も週一度しか来ません。老健にしても、一人の医者が 100 人の入居者を診ていたり、病気になれば退所して急性期病院に入院し直さなければならない。これに対して介護医療院は、本来なら入院するところが通院ですむとか、治療はできないけれどもがんの患者さんなどの看取りもできます。

“病院に付属する在宅施設”だと私は考えています。

当院の場合、10km 先に介護医療院ができることで、患者さんのすみ分けが多少違ってくると思います。慢性期を任せられるようになるので、つくばセントラルは今以上に急性期化していくでしょう。介護医療院には、大きな病院で

の急性期治療が終わった後に術後の療養で入院するとか、入院しながら透析をやるとか、慢性期・回復期の患者さんを多く受け入れることになると思います。

開院まで半年を切りました。率直な感想を言いますと、介護医療院を作るというより地元にもうひとつ新しい“病院”をつくる感覚でいます。2 階に都和病院が引っ越してくることで、4 名の常勤医（内科医 2 人、リハビリ、整形外科）を新たに確保しました。新しく 138 床の病院を開設する、そんな喜びと期待感をもって 11 月を迎えようとしています。